

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 (大阪市淀川区西中島六丁目11番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	7,285,075	7,497,394	15,285,718
経常利益 (千円)	742,449	542,026	1,718,968
四半期(当期)純利益 (千円)	542,252	522,256	1,021,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	492,425	403,096	1,046,877
純資産額 (千円)	27,923,235	28,548,091	28,477,574
総資産額 (千円)	32,537,839	32,676,508	33,555,570
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.61	31.41	61.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.8	87.4	84.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,414,740	1,656,451	2,028,331
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,593	233,565	773,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	368,186	573,495	346,190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,571,295	8,724,266	7,874,875

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.81	17.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第52期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における我国の経済は、東日本大震災からの復旧により景気は回復基調で推移したものの、欧州経済の金融不安や円高の影響も大きく、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第2四半期連結累計期間の業績は、出版事業において期首当初は東日本大震災の影響による返品が大量に発生しましたが、その後ゴールデンウィーク頃よりレジャー自粛傾向が薄まったこともあり、書店店頭での実売も堅調に推移いたしました。また新刊商品の売上也順調に伸ばすことができました。一方で電子事業においては、簡易型カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上がPND市場の拡大に伴い大幅に増加いたしました。これにより売上高合計は前年同期に比べ2.9%増加し、74億97百万円となりました。また損益面におきましては、出版事業における返品増加による影響に加え、電子事業における新サービス提供のための原価の増加やプロモーション費用の増加もあり、営業利益は前年同期に比べ1億87百万円（25.8%）減少し、5億38百万円となりました。それに伴い経常利益は、5億42百万円（前年同期比2億円、27.0%の減少）、当四半期純利益は5億22百万円（前年同期比19百万円、3.7%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子事業におきましては、カーナビゲーション市場におけるPNDの販売が好調に拡大したことに伴い、ナビゲーション事業におけるPND向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上が大幅に増加いたしました。またスマートフォン用アプリとして従来の『ことりっぷアプリ』におけるラインナップの追加や新アプリ『マップルガイドナビ』『GOLFな日』に続き、自宅まで歩いて安全に帰るための支援地図アプリ『震災時帰宅支援マップ首都圏版』や東日本大震災の被災地での復旧・復興に役立つアプリ『東日本大震災 復興支援地図』の提供も開始いたしました。前期にあった地図データ提供の大型案件といった特殊要因がなくなったこともありましたが電子事業の売上高は、前年同期に比べ64百万円増加し、22億48百万円となりました（前年同期比2.9%増）。損益面におきましては、今期の当社グループの最優先課題でもあるスマートフォン向けアプリの開発やコンテンツ制作費用の負担が増加したものの、メンテナンス費用が下期にずれ込んだことに加え、『マップルナビ』の売上増加による増益要因が大きく寄与し、電子事業におけるセグメント利益は、前年同期と比べ1億56百万円（62.8%）増加し、4億4百万円となりました。

出版事業におきましては、東日本大震災に伴う返品増加や広告売上の減収等がありましたが、ゴールデンウィーク以降の書店店頭での売上が堅調に推移したことに加え、好調な販売を続ける『工場見学』や『グルメガイド』『ぶらっと散歩コース』等の新シリーズにおけるラインナップの強化を図るとともに、新刊商品として人気ガイドブック『ことりっぷ』のお姉さんブランド、旅&街歩き情報誌『ことりっぷiforte（アイフォルテ）』5点を出版したことにより売上が大きく伸びる結果となりました。これにより出版事業の売上高は52億85百万円と、前年同期に比べ1億54百万円（3.0%）増加いたしました。損益面におきましては、新刊商品出版に伴う原価率の高騰や返品増加により売上原価が増加いたしました。また新刊商品のプロモーション費用の増加もあり、出版事業におけるセグメント利益は減少する結果となり、前年同期に比べ2億35百万円（22.9%）減少の7億92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、87億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億49百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億56百万円となり、前年同期と比べ2億41百万円(17.1%)増加となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が5億21百万円であったことに加え、仕入債務の減少額が3億22百万円、返品調整引当金の減少額が1億1百万円、退職給付引当金の減少額が1億92百万円あった一方で、売上債権の減少額が6億34百万円、減価償却費及びその他の償却費が6億19百万円、たな卸資産の減少額が5億99百万円あったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億33百万円の支出となり、前年同期と比べ2億8百万円(47.1%)減少となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が2億14百万円あったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億73百万円の支出となり、前年同期と比べ2億5百万円(55.8%)増加となりました。その主な要因は、配当金の支払額が3億31百万円あったことに加え、短期借入金の純減額が1億25百万円、長期借入金の返済による支出が1億16百万円あったことであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	17,307,750	-	9,903,870	-	10,708,236

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
黒田 敏夫	東京都目黒区	3,574	20.65
黒田 茂夫	東京都港区	1,699	9.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	925	5.34
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	678	3.92
昭文社社員持株会	東京都千代田区麹町3-1	559	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	423	2.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	347	2.00
CBNY - DFA INVESTMENT TRUST COMPANY - JAPANE SE SMALL COMPANY SERI ES	6300 BEE CAVE ROAD, BL DG ONE AUSTIN, TEXAS 78746, U.S.A	339	1.96
(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	(東京都品川区東品川2-3-14)		
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	216	1.25
株式会社ファウンダー・マップル	東京都渋谷区恵比寿1-22-8-805	180	1.03
計	-	8,944	51.67

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。
3. 株式会社昭文社が所有している株式については、全て自社が保有する自己株式であるため、議決権を有して
おりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 678,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,573,300	165,733	同上
単元未満株式	普通株式 55,750	-	-
発行済株式総数	17,307,750	-	-
総株主の議決権	-	165,733	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれており
ます。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹 町3-1	678,700	-	678,700	3.92
計	-	678,700	-	678,700	3.92

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,852,229	7,701,162
受取手形及び売掛金	4,050,063	3,415,821
有価証券	1,022,646	1,023,104
商品及び製品	1,873,721	1,313,389
仕掛品	619,064	584,224
原材料及び貯蔵品	8,656	4,761
繰延税金資産	532,807	545,681
その他	143,351	186,400
貸倒引当金	3,655	3,924
流動資産合計	15,098,884	14,770,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,085,618	2,999,790
土地	6,246,850	6,245,760
その他(純額)	253,780	233,154
有形固定資産合計	9,586,249	9,478,704
無形固定資産		
データベース	5,499,405	5,218,718
のれん	314,588	292,117
その他	795,317	818,128
無形固定資産合計	6,609,310	6,328,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332,092	1,198,732
その他	1,314,900	1,286,941
貸倒引当金	385,867	387,454
投資その他の資産合計	2,261,126	2,098,219
固定資産合計	18,456,686	17,905,888
資産合計	33,555,570	32,676,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,775	627,761
短期借入金	986,033	860,831
1年内返済予定の長期借入金	222,364	188,602
未払法人税等	60,499	41,638
賞与引当金	371,174	391,102
返品調整引当金	807,164	705,481
受注損失引当金	371	869
災害損失引当金	99,200	87,851
その他	803,173	770,554
流動負債合計	4,299,755	3,674,691
固定負債		
長期借入金	188,542	105,582
繰延税金負債	106,112	91,523
退職給付引当金	312,487	120,369
役員退職慰労引当金	113,600	135,400
その他	57,497	850
固定負債合計	778,240	453,725
負債合計	5,077,996	4,128,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,234,432	8,424,109
自己株式	524,661	524,661
株主資本合計	28,321,876	28,511,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,165	29,777
為替換算調整勘定	6,532	6,760
その他の包括利益累計額合計	155,697	36,537
純資産合計	28,477,574	28,548,091
負債純資産合計	33,555,570	32,676,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,285,075	7,497,394
売上原価	4,616,045	4,916,628
売上総利益	2,669,030	2,580,766
返品調整引当金繰入差額	67,436	101,683
差引売上総利益	2,736,466	2,682,449
販売費及び一般管理費	2,010,799	2,143,974
営業利益	725,666	538,474
営業外収益		
受取利息	3,133	2,248
受取配当金	9,491	9,930
受取賃貸料	12,805	8,958
保険配当金	4,028	3,880
投資有価証券割当益	12,720	-
その他	8,528	6,032
営業外収益合計	50,709	31,050
営業外費用		
支払利息	10,218	9,425
賃貸収入原価	19,377	16,943
持分法による投資損失	3,228	435
その他	1,101	694
営業外費用合計	33,925	27,498
経常利益	742,449	542,026
特別利益		
固定資産売却益	7,499	21
貸倒引当金戻入額	4,743	-
特別利益合計	12,242	21
特別損失		
固定資産売却損	645	19,429
固定資産除却損	486	70
投資有価証券評価損	199,063	-
会員権評価損	750	-
災害による損失	-	1,469
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,916	-
特別損失合計	202,862	20,969
税金等調整前四半期純利益	551,830	521,078
法人税、住民税及び事業税	11,515	11,696
法人税等調整額	1,938	12,874
法人税等合計	9,577	1,178
少数株主損益調整前四半期純利益	542,252	522,256
四半期純利益	542,252	522,256

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	542,252	522,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,238	119,388
為替換算調整勘定	589	228
その他の包括利益合計	49,827	119,159
四半期包括利益	492,425	403,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492,425	403,096
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	551,830	521,078
減価償却費及びその他の償却費	579,021	619,577
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	199,063	-
持分法による投資損益(は益)	3,228	435
会員権評価損	750	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,312	1,856
賞与引当金の増減額(は減少)	2,883	19,927
返品調整引当金の増減額(は減少)	67,436	101,683
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	498
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	11,348
退職給付引当金の増減額(は減少)	190,529	192,118
受取利息及び受取配当金	12,625	12,178
受取賃貸料	12,805	8,958
支払利息	10,218	9,425
売上債権の増減額(は増加)	854,401	634,242
たな卸資産の増減額(は増加)	293,368	599,066
仕入債務の増減額(は減少)	470,587	322,014
その他	324,133	82,584
小計	1,413,333	1,675,222
利息及び配当金の受取額	12,704	12,242
賃貸料の受取額	12,805	8,944
利息の支払額	10,167	9,307
法人税等の支払額	25,271	30,650
法人税等の還付額	11,337	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414,740	1,656,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,152	53,538
有形固定資産の売却による収入	8,142	1,745
無形固定資産の取得による支出	444,621	214,481
投資有価証券の取得による支出	608	617
貸付金の回収による収入	33,646	33,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,593	233,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	125,202
長期借入金の返済による支出	137,326	116,722
自己株式の取得による支出	83	-
配当金の支払額	330,777	331,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,186	573,495
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	604,959	849,391
現金及び現金同等物の期首残高	6,966,335	7,874,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,571,295	8,724,266

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 89,331千円	販売促進費 63,508千円
広告宣伝費 58,136千円	広告宣伝費 72,104千円
貸倒引当金繰入額 1,430千円	貸倒引当金繰入額 5,856千円
役員報酬 77,820千円	役員報酬 89,901千円
役員退職慰労引当金繰入額 16,600千円	役員退職慰労引当金繰入額 21,800千円
給料手当・賞与 680,843千円	給料手当・賞与 704,309千円
賞与引当金繰入額 186,185千円	賞与引当金繰入額 207,292千円
退職給付費用 69,862千円	退職給付費用 77,527千円
減価償却費 74,953千円	減価償却費 81,861千円
研究開発費 44,122千円	研究開発費 71,975千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 6,549,081千円	現金及び預金勘定 7,701,162千円
有価証券(に含まれるMMF) 1,022,213	有価証券(に含まれるMMF) 1,023,104
現金及び現金同等物 <u>7,571,295千円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,724,266千円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,586	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,579	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,130,933	2,154,142	7,285,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	30,109	30,116
計	5,130,940	2,184,251	7,315,191
セグメント利益	1,027,351	248,647	1,275,998

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,275,998
セグメント間取引消去	23,807
のれんの償却額	29,703
全社費用(注)	544,436
四半期連結損益計算書の営業利益	725,666

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,285,448	2,211,946	7,497,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	36,701	36,829
計	5,285,577	2,248,647	7,534,224
セグメント利益	792,218	404,855	1,197,073

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,197,073
セグメント間取引消去	29,866
のれんの償却額	22,470
全社費用(注)	665,994
四半期連結損益計算書の営業利益	538,474

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円61銭	31円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	542,252	522,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	542,252	522,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,629	16,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社 昭文社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。